

今月のトピックス

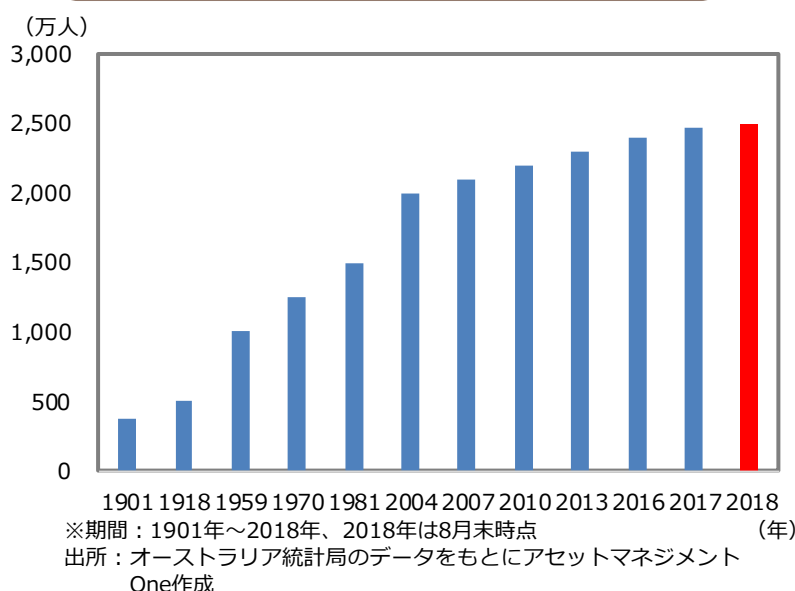
～豪州の人口が2,500万人を突破～

豪州統計局によると、8月7日時点で豪州の人口は推計で2,500万人を突破しました（図表1）。英国から事実上独立した1901年と比べ人口は6倍以上となり、多文化主義政策を導入した1970年代からは倍増しています。現在は1分23秒ごとに人口が1人増える計算となっています。2017年には、約40万人の人口が増加しており、その内訳をみると移民が約6割、国内の自然増は約4割と、同国の積極的な移民受入姿勢が奏功していることがうかがえます。2016年1月に2,400万人に到達してから約2.5年で2,500万人を突破していますが、豪州統計局によると、ここ3年間は年間約40万人ずつ人口が増加しており、この勢いが続けば今後2～4年で2,600万人に到達すると見込んでいます。

一方で、移民流入などにより一部地域での人口増加が顕著となっており、賃金の伸び悩みや住宅価格の高騰の要因の1つにつながっているとの指摘もあります。シドニー（ニューサウスウェールズ州）やメルボルン（ビクトリア州）などで人口集中が継続しており、足元の人口はそれぞれの州で約800万人、約600万人となりました（図表2）。現在移民の約9割がシドニーとメルボルンに居住するという統計がある中で、8月に発足したモリソン新政権は、新たな移民、人口政策を計画していると報道がありました。政策は、今後豪州に来る移民の一部にシドニーとメルボルン以外の地域に最大5年間移住することを義務付けるとの内容で、都市部に集中する交通渋滞なども緩和されると期待されています。また、政府は本年より就労ビザ要件を改正し、一定の英語能力や熟練職での最低2年以上の職務経験など審査を強化しています。

モリソン新政権は、今後も豪州経済を支えている人口増加の重要な部分となる移民流入について、経済環境に応じて柔軟に対処していくものと期待されます。

図表1：豪州の人口推移



図表2：豪州の主要地域別人口

(1万人)	1901年	1970年	2017年
ニューサウスウェールズ州	136	452	786
ビクトリア州	120	344	632
クイーンズランド州	50	179	492
南オーストラリア州	35	115	172
西オーストラリア州	18	99	258
タスマニア州	17	38	52
北部準州	0.4	7	24
オーストラリア首都特別地域	データなし	13	41

※2017年は6月末時点※小数点以下は切り捨て
出所：オーストラリア統計局のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

8月の豪ドル相場は、対米ドルで下落。

8月の豪ドルは、対米ドルで下落しました。月前半は、米中貿易戦争への警戒感やトルコ経済を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、米中貿易摩擦による中国経済の鈍化懸念や豪州与党の党首選挙を巡る政局不安を背景に、さらに下落しました。

今後の見通し

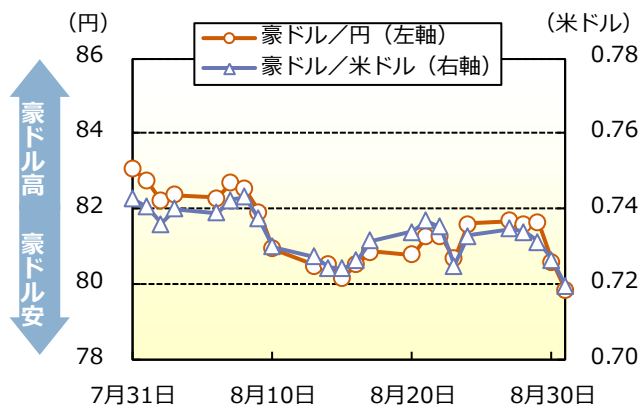
ボックス圏での推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しや、資源価格の底堅い推移などが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、豪州の物価上昇が緩慢なものに留まる懸念などが下落要因になると考えます。そのため、今後の豪ドルはボックス圏での推移を見込みます。

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 豪州景気の緩やかな回復見通し 資源価格の底堅い推移 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の金融政策正常化プロセスの進展 豪物価上昇が緩慢なものに留まる懸念 貿易戦争への懸念

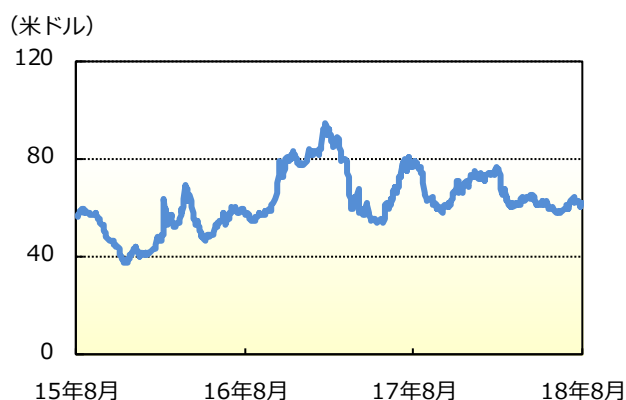
図表1：豪ドルの推移

(2018年7月31日～2018年8月31日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

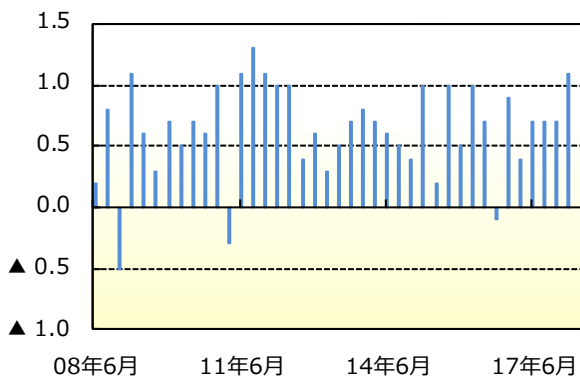
(2015年8月31日～2018年8月31日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2008年4-6月～2018年4-6月：四半期)

(前期比、%)

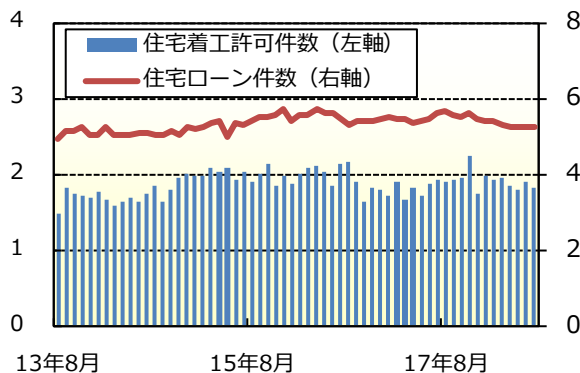


図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2013年8月～2018年7月：月次)

(万件)

(万件)

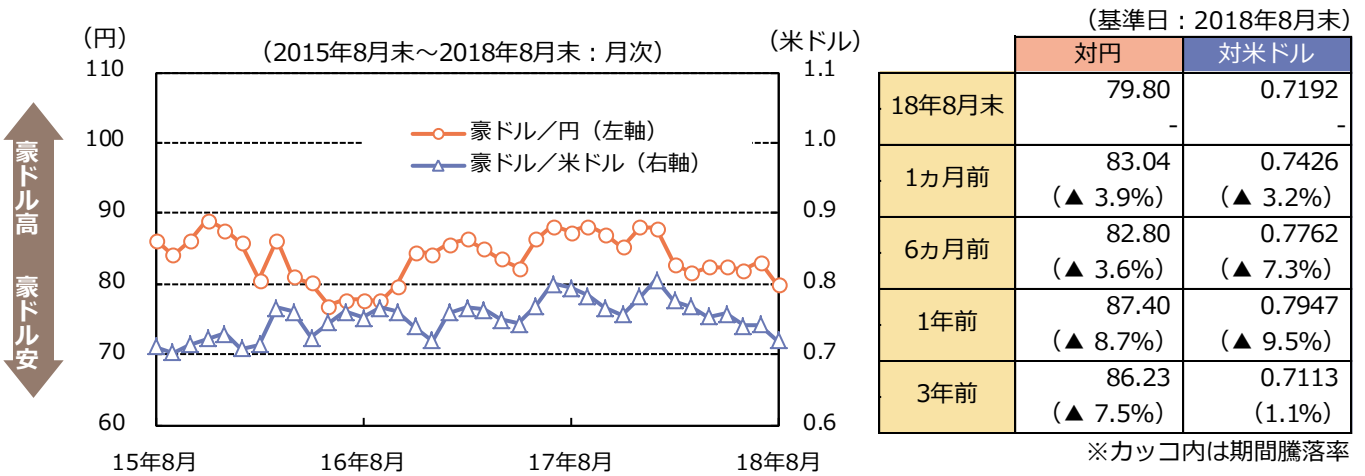


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

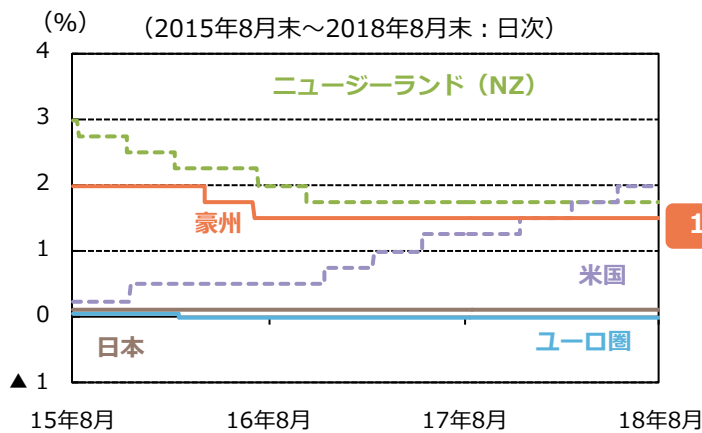
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

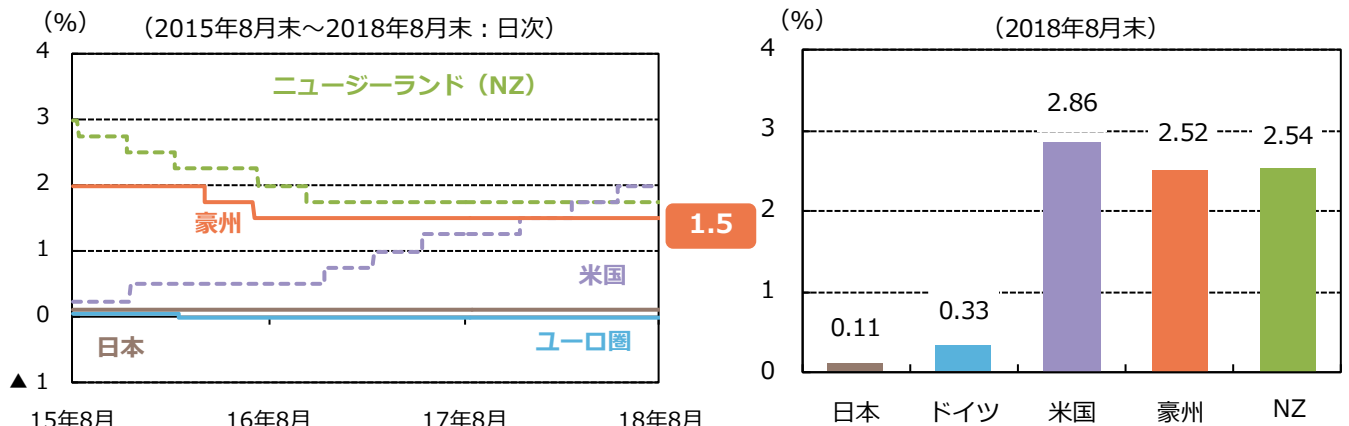
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

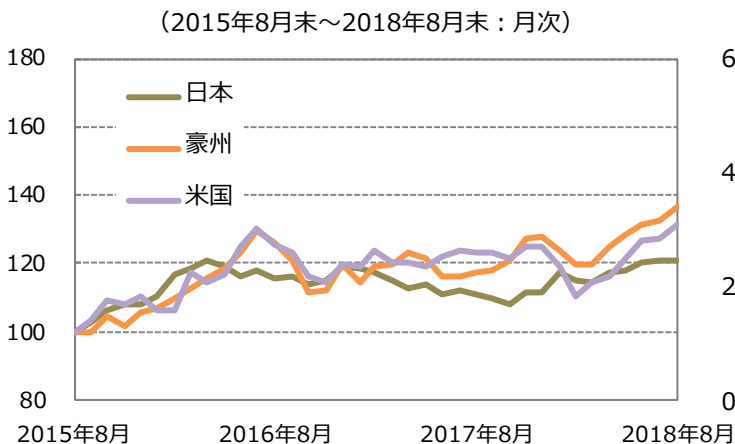


主な先進国の10年国債利回り

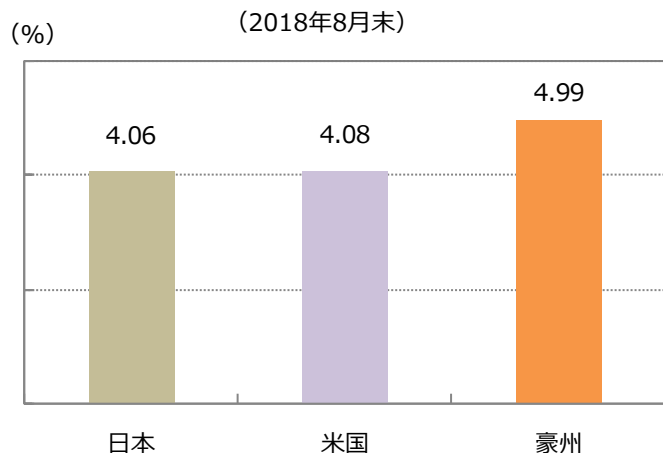


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



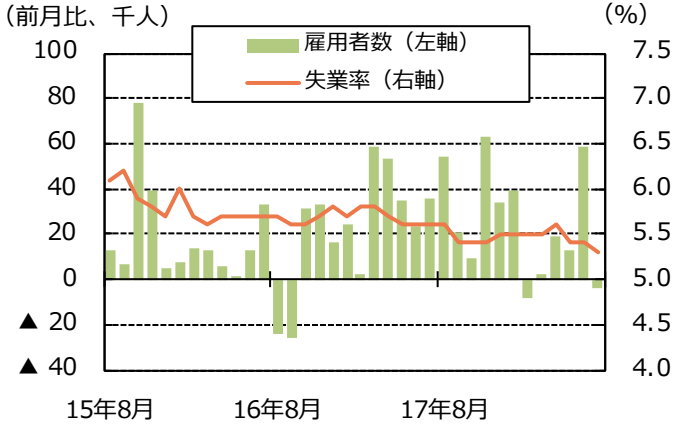
主な先進国のREIT配当利回り



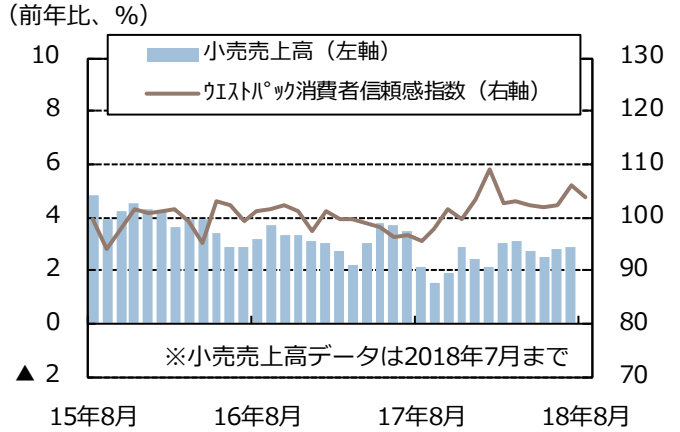
※主な先進国のREIT指数の推移は2015年8月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

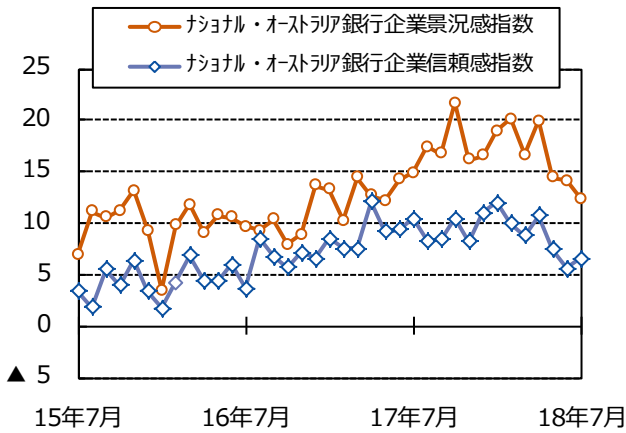
(2015年8月～2018年7月：月次)



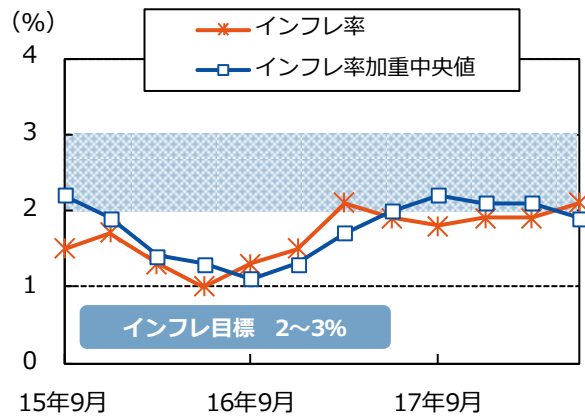
(2015年8月～2018年8月：月次)



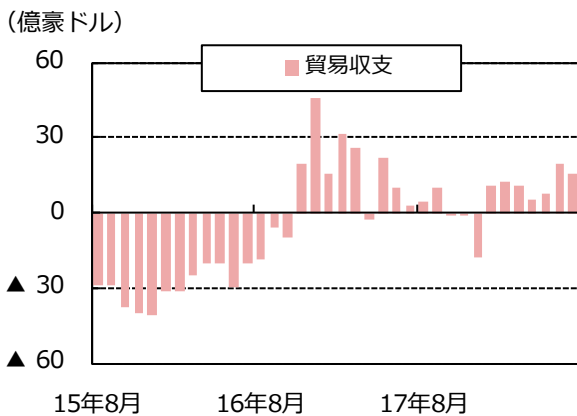
(2015年7月～2018年7月：月次)



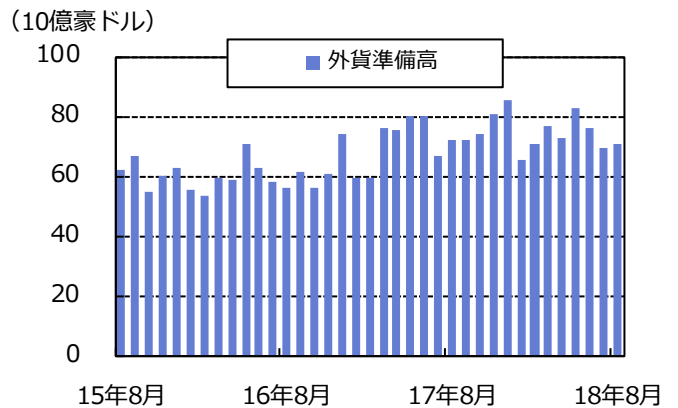
(2015年7-9月～2018年4-6月：四半期)



(2015年8月～2018年7月：月次)



(2015年8月～2018年8月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。